

ハード事業

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	橋梁改修事業			担当部署	課名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業				係名	整備改良係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成28年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	道路橋りょう費
		施策名	11 災害に強いまちの形成				目	道路改良費
基本事業名	11-3 耐震化の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	全国的に橋梁の老朽化が問題となっている。魚津市においても建設後25年以上経過した老朽化橋梁が増えつつあり、今後損傷が顕著になる恐れがある。魚津市では5m以上の橋梁111橋について平成24年度に長寿命化修繕計画を策定し、管理橋梁の長寿命化によるコストの縮減と平準化に努めることとしている。計画に基づき優先度の高いものから順次補修を行っていくことにより、通行者等の安全を図りたい。
	対象	市が管理する市道橋においての道路利用者。
	手段 (活動指標)	詳細調査及び橋梁補修設計を実施し、補修工法を検討して補修工事を実施する。
	意図 (成果指標)	道路利用者及び第三者被害の防止。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 事業執行額 (累計)	円			26,915,000	12,915,000	48.0%	62,005,000
	②							
	③							
	① 事業進捗率 (累計)	%			25	11	44.0%	50
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円			12,915,000	12,915,000		36,000,000
	③ 工事請負費	円			14,000,000	0		26,005,000
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	26,915,000	12,915,000		62,005,000
財源内訳	① 国庫支出金	円			14,803,250	7,103,250		16,500,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円			10,900,000	5,240,000		12,150,000
	④ その他 (使用料、雑入等)	円				571,750		
	⑤ 一般財源	円			1,211,750	0		1,350,000
	収入合計	円	0	0	26,915,000	12,915,000		30,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人			3	3		3
	② 年間所要時間	時間			760	760		760
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	0	0	3,192,000	3,192,000		3,192,000
総費用 (A+B)	円	0	0	30,107,000	16,107,000		65,197,000	

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	詳細調査及び橋梁補修設計を実施した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び方針)			計画に基づき優先度の高いものから順次補修を行っていく。	評価結果		

補助金

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	木造住宅耐震改修支援事業			担当部署	課名	都市計画課		
	予算事業名	耐震改修促進事業			係名	建築住宅係			
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1031			
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	住宅費
		施策名	11 災害に強いまちの形成					目	住宅管理費
基本事業名		11-3 耐震化の推進			市民協働の状況			協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	木造住宅の耐震改修を促進するために、魚津市内に存する住宅の所有者が行う木造住宅耐震改修に要する経費に対して、市が補助（工事費の限度額90万円の内、2/3を補助し、県がその1/2を市に補助）する事業。	
	対象	昭和56年5月31日以前に着工した在来軸組工法による一戸建て住宅の所有者が行う耐震改修に要する費用	
	手段（活動指標）	補助対象住宅の耐震改修	
	意図（成果指標）	地震による建物の倒壊の減少	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 補助金交付申請件数	件	2	1	5	1	20.0%	2
	②							
	③							
	① 補助金の交付実績の総額	千円	1,200	600	3,000	600	20.0%	1,200
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,200,000	600,000	3,000,000	600,000	0.0%	1,200,000
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	1,200,000	600,000	3,000,000	600,000	0.0%	1,200,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	600,000	300,000	1,500,000	300,000	0.0%	600,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	600,000	300,000	1,500,000	300,000	0.0%	600,000
	収入合計	円	1,200,000	600,000	3,000,000	600,000	0.0%	1,200,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	140	140	540	160	14.3%	140
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	588,000	588,000	2,268,000	672,000	14.3%	588,000
	総費用（A+B）	円	1,788,000	1,188,000	5,268,000	1,272,000	7.1%	1,788,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市広報において制度の案内を行った。（4回/年） ・申請者への交付決定及び額の確定を行った。 ・県への交付申請、実績報告を行った。 ・現地において補強部位の確認を行った。 	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価（課長総括）		B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	

（課題及び今後の方針）	評価結果	平成17年度から開始した助成事業であるが、実際の工事費は相当な自己資金が必要なことや、昭和56年6月以前の木造住宅が対象であることから制度利用よりも新築する方向に傾いていると思われる。過去の利用実績は平成20年度は1件、平成23度は2件、平成24年度は1件、今年度は事前相談が多くあったが1件だけの利用であった。今後も、市広報やホームページでPR活動を行ない関係機関と連携しながら、更なる促進に努める。	評価結果

1 基本項目	事務事業名	公共施設耐震診断業務			担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	耐震改修促進事業				係名	建築住宅係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1031	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	住宅費
		施策名	11 災害に強いまちの形成				目	住宅管理費
	基本事業名	11-3 耐震化の推進			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	魚津市が所有している公共施設は、計画的に耐震化を図らなければならない。建築基準法の構造規定が昭和56年に大改正されており、それ以前に設計され竣工した建築物の耐震性の有無について診断を行う。
	対象	魚津市が所有する公共施設のうち、昭和56年以前に設計され竣工した耐震化が必要な建築物の総数
	手段 (活動指標)	対象建築物の構造材料試験検査を行い、その結果を基に耐震診断を行う。
	意図 (成果指標)	市が所有する建築物の耐震診断を行い、耐震改修が必要な建物を把握する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 市職員が耐震診断した施設数	施設	1	1	1	0	0.0%	0
	② 外部委託で診断した施設数	施設	0	0	2	0	0.0%	0
	③							
	①							
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	105,000	105,000	105,000	105,000	0.0%	
	支出合計 (A)	円	105,000	105,000	105,000	105,000	0.0%	0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	105,000	105,000	105,000	105,000	0.0%	
	収入合計	円	105,000	105,000	105,000	105,000	0.0%	0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	0	-100.0%	
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	0	-100.0%	
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0	-100.0%	0
	総費用 (A+B)	円	1,365,000	1,365,000	1,365,000	105,000	-92.3%	0

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	・耐震診断を行なう担当職員が教育委員会へ移動し、他の業務が多忙で事業取組みは無し。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		B	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の結果	現職員で公共施設の耐震性を対応しているが、高度な知識が必要であるため時間を要し業務進捗が遅いのが現状である。東日本大震災の発生によって、建築物の安全性が益々求められるので、進捗を早めるためには業者への委託も考える必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	小学校耐震補強事業			担当部署	課名	教育総務課		
	予算事業名	小学校耐震補強事業				係名	総務係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1043		
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	平成27年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	10.教育費	
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	2.小学校費	
		施策名	11 災害に強いまちの形成				目	2.学校管理費	
	基本事業名	11-3 耐震化の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	小学校の耐震補強実施設計及び耐震補強事業	
	対象	小学校校舎及び屋内運動場	
	手段 (活動指標)	耐震補強工事を各建物に行い、必要な耐震性能を得る。	
	意図 (成果指標)	各建物の耐震化を図る。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 当該年度耐震補強実施設計 棟数	棟	4	4	4	4	100.0%	0
	② 当該年度耐震補強工事 棟数	棟	1	1	4	4	100.0%	4
	③							
	① 耐震化完了棟数	棟	22	22	26	26	100.0%	30
	② 耐震化率	%	68.8	68.8	81.3	81.3	100.0%	93.8
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度 (23年度3月補正)		25年度 (24年度3月補正)			26年度 (26年3月補正)	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円	300,000	54,180	800,000	646,550	1093.3%	544,000	
	② 委託料	円	40,000,000	22,744,050	50,850,000	33,922,035	49.1%	12,298,000	
	③ 工事請負費	円	116,300,000	114,602,008	345,966,000	338,664,900	195.5%	159,899,000	
	④ 負担金補助及び交付金	円							
	⑤ その他	円	30,000			218,960			
	支出合計 (A)	円	156,630,000	137,400,238	397,616,000	373,452,445	171.8%	172,741,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円	27,403,000	29,435,000	135,357,000	132,404,000	349.8%	43,648,000
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円	112,700,000	75,500,000	241,400,000	189,900,000	151.5%	128,000,000
		④ その他 (使用料、雑入等)	円						
⑤ 一般財源		円	16,527,000	32,466,000	20,859,000	51,148,445	57.5%	1,093,000	
収入合計	円	156,630,000	137,401,000	397,616,000	373,452,445	171.8%	172,741,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	3	3	50.0%	3	
	② 年間所要時間	時間	700	700	1,060	1,060	51.4%	1,060	
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	2,940,000	2,940,000	4,452,000	4,452,000	51.4%	4,452,000	
総費用 (A+B)	円	159,570,000	140,340,238	402,068,000	377,904,445	169.3%	177,193,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	主な事業のみ記載 平成25年度工事として ○吉島小学校校舎耐震補強事業 (校舎2棟) 総額 (工事費と監理委託費) 193,342,800円 ○大町小学校校舎耐震補強事業 (校舎2棟) 総額 (工事費と監理委託費) 131,843,250円 平成26年工事を実施するための設計委託費として ○上中島小学校校舎耐震補強事業の実施設計業務費 42,000,000円 ○上中島小学校体育館耐震補強事業の耐震診断、補強計画、実施設計業務費 9,035,250円 ○上野方小学校校舎耐震補強事業の実施設計業務費 12,390,000円	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
1次評価 (課長総括)	1次評価		A	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				2次評価	不要		
後の方針	評価結果	児童をはじめとする施設利用者の安全確保のため、耐震補強工事は不可欠である。学校の統廃合計画により廃校となる施設については、必要最小限の補強のみにする必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	中学校耐震補強事業			担当部署	課名	教育総務課		
	予算事業名	中学校耐震補強事業				係名	総務係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1043		
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成26年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	10.教育費	
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	3.中学校費	
		施策名	11 災害に強いまちの形成				目	2.学校管理費	
	基本事業名	11-3 耐震化の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	中学校の耐震補強実施設計及び耐震補強事業	
	対象	中学校校舎及び屋内運動場	
	手段 (活動指標)	耐震補強工事を各建物に行い、必要な耐震性能を得る。	
	意図 (成果指標)	各建物の耐震化を推進する。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 当該年度耐震補強実施設計 棟数	棟	3	3	0	0		0
	② 当該年度耐震補強工事 棟数	棟	0	0	2	2	100.0%	1
	③							
	① 耐震化完了棟数	棟	6	6	8	8	100.0%	9
	② 耐震化率	%	66.7	66.7	88.9	88.9	100.0%	100.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度 (23年度12月補正)		25年度 (24年度3月補正)			26年度 (26年3月補正)
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円			500,000	61,057		236,000
	② 委託料	円	21,500,000	13,755,000	6,800,000	4,288,200	-68.8%	9,500,000
	③ 工事請負費	円			218,623,000	217,104,090		182,644,000
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	21,500,000	13,755,000	225,923,000	221,453,347	1510.0%	192,380,000
財源内訳	① 国庫支出金	円			94,551,000	100,999,000		23,927,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円	16,100,000	6,100,000	131,200,000	116,100,000	1803.3%	168,400,000
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	5,400,000	7,655,000	172,000	4,354,347	-43.1%	53,000
	収入合計	円	21,500,000	13,755,000	225,923,000	221,453,347	1510.0%	192,380,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	3	3	50.0%	3
	② 年間所要時間	時間	340	340	800	800	135.3%	800
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,428,000	1,428,000	3,360,000	3,360,000	135.3%	3,360,000
	総費用 (A+B)	円	22,928,000	15,183,000	229,283,000	224,813,347	1380.7%	195,740,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>主な事業のみ記載 平成25年度工事として ○ 東部中学校校舎棟耐震補強事業1期 (校舎2棟) 総額 (工事費と監理委託費) 216,728,400円 平成26年工事を実施するための設計委託費として ○ なし</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容										
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない		
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり				
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い								
	効率性			B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり
	1次評価 (課長総括)		A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価		不要								
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	児童をはじめとする施設利用者の安全確保のため、耐震補強工事は不可欠である。平成26年度(平成25年12月補正)の工事完了をもって、中学校の建物の耐震化率は100%になる。				評価結果									